

日本語教育を活かすためのリソース・リテラシー

李 徳奉(同徳女子大学)

1. はじめに

日本語教育関連リソースの評価は、リソースの量と質、それから活用度の三つの観点から下すことができる。このような三つの観点から韓国、台湾、マレーシア、タイ、オーストラリア等における日本語教育用リソース事情を見ると、量的には、決して少なくないという共通点があった。90%の学習者が日本語の見聞きのできる環境にあり、70%が周りに日本語があるという。50%が日本語でのやりとりの経験があり、日本からの遠近に関わらず日本語は身の周りであったということである。質的には、教育用として作られた一部の教材や辞書等の質は別として、書籍・テープ・放送・インターネット資料・人的リソースなど、生のリソースはどれも質的に低くない。

問題は、活用の問題で、ほとんど日本語教育に用いられていないというところにある。リソースが山ほどあっても学習に取り入れ、活かされない限り真のリソースとはいえない。とりわけ人的リソースの場合、学習者の多くは、日本人との交流やホームステイ等の接触を望んでいるにもかかわらず、日本人との出会いの機会が足りなすぎる。そこで本稿では、日本語教育におけるリソースの役割について考えた上で、リソースを積極的に活用するために必要なリソースの活用能力、すなわち、「リソース・リテラシー」や活性化のための戦略について触れてみたい。

2. リソースに期待する役割

世界的に日本語学習者の多くは初級レベル止まりの傾向が目立つ。その原因の一つは、日本語教育のほとんどが時間の限られた学校教育に偏っているところにある。また、日本語能力判定の基準として広く用いられている日本語能力試験中心の日本語教育の影響も大きい。試験から比較的に自由な立場にいる一部地域の学習者を除いて、リソース排除の日本語教育は、学校中心の日本語教育と試験中心の日本語教育の合作と言えよう。この障害を乗り越えるためには、学校教育と日本語能力試験にリソース関連の内容を積極的に取り入れることであろう。試験中心の教材の中の日本語は計画的節約と制限が加えられたもののゆえ、その内容の深さや多様性に限りがある。しかし、多様なリソースを取り入れることにより、学習者は、生きた日本語、多様なジャンルの文章と内容、生きた情報、多様なレベルの文章に触れられ、初級止まりという限界を乗り越えられるような動機付けを与えることができる。すなわち、リソースは、限られた時間による学校教育の限界を乗り越え、自律学習への転移を促すことになるであろう。

もう一つ、アジアにおける日本語教育の目指すべき方向は、地域の協調体制づくりの国際的な動きに合わせて、今後のアジア太平洋地域という地域内交流の活性化に貢献するための日本語教育、すなわち、「交流型日本語教育」と言える。そのような時代的ニーズにあった日本語教育システムの構築が必要であり、「交流型日本語教育」

や「異文化理解の日本語教育」に活用できるようなリソースを学習活動に積極的に取り入れることであろう。中でも人的リソースの活用は、交流型日本語教育を成功させる近道であろう。このようにリソースは、教科書と試験の虜になっている日本語教育をより多様化させることのできる脱出口とも言えよう。

韓国の場合、このような事情を踏まえて2009年適用予定の新しい学習指導要領では、政策的に交流活動を進めていくためにリソースの積極的な活用を取り入れることを検討している。

3. リソース・リテラシーの必要性

「豊穡の中の貧困」の状態にあるリソース活用不振の原因が学校と試験中心の教育にあるということは、結果的に教育と学習の多くが教科書に閉じこめられていることになる。教科書の限界を乗り越えるためには、学習活動としてのリソースの活用方法を見つけることと、日本語教育を学外に拡大することの両方からアプローチすることが必要である。リソース活用の問題は、学習者の学習に対するビリーフの問題であり、地域や個人の学習スタイル、すなわち「学習文化」に繋がっている。地域や個人の学習文化への理解に基づいたリソース活用の方法を見つけ、教材の中に教育活動としてのリソース活用を取り入れるべきである。また、日本語を学外に拡大することは、自律学習活動の中にリソースを活用した課題活動を取り入れることや、学外での交流活動をより活発化するなど、日本語の学習スタイルを多様化することである。このように日本語リソースを日本語教育に積極的に取り入れていくためには、教師・学習者ともにリソースをリソースらしくさせる活用のすべ、すなわち、「リソース・リテラシー」を身に付けなければならない。

リソース・リテラシーを構成する能力としては次のような点が考えられる。

- ① 教授法としてのリソース活用の効果に対するビリーフ
- ② メディアへのアクセス能力
- ③ 資料の収集と分類能力
- ④ 資料の運用能力と交渉能力
- ⑤ リソース活用結果の評価能力
- ⑥ リソースを作り、交流する能力

3.1. リソース活用の効果に対するビリーフ

リソースの活用効果は、動機付けと自律学習に代表される。学習者の興味を引く内容は動機付けの効果があるとともに、自律学習の効果も期待できる。場や人的リソースを活用した「体験学習」は、レベル別学習もできれば、総合的学習効果も期待できる。リソースを取り入れたこのような学習効果に対するビリーフの生成こそリソースの活用を実現させることに繋がるであろう。とりわけ、実物資料や実際の体験による学習の認知的効果についての深い理解が求められる。

3.2. メディアへのアクセス能力

リソースの情報量と接近しやすさを考えると、新聞・雑誌、テレビ放送、インター

ネットなどが代表的メディアとして挙げられる。とりわけ、インターネットは、あらゆる種類のリソースに出会えるリソースの宝庫と言える。インターネットの情報量は、ますます増大していく。従って、今後は、インターネットを通じてのリソースの開発や活用の方法に努めていくべきであろう。韓国インターネット振興院(www.nida.or.kr)の『2005年上半期情報化実態調査』によると、韓国のインターネットの利用状況は次のとおりである。

表1 韓国におけるインターネットの利用状況

利用者数	3,257万人(71.9%)
性別利用率	男性77.4%(1753人), 女性66.3%(1504人)
年齢別利用率	10代以下(6-19): 97.3%, 20代: 97.2%, 30代: 89.8% 40代: 67.2%, 50代: 34.7%, 60代: 11%
職業別利用率	生産関連職: 45.8%, 主婦: 57.1%, サービス・販売職: 67.2%, 学生: 88.0%
世帯別保有率	78.5%
接続率	73.4%
利用形態	e-mailアドレス保有率: 88.9% インターネットショッピング経験: 48.2% 有料コンテンツ利用経験: 27.7% インターネット・バンキング経験: 34.2% インターネット株式取引経験: 7.0% ブログ利用経験: 41.3% メッセージング利用経験: 44.2%

韓国のみならず、インターネットの利用率は世界的に速いスピードで増加しつつあるので、インターネットを中心とした多様なリソースの発信と利用ができるメディア・リテラシーが求められる。中でも、情報検索能力が必要である。

3.3. 資料の収集と分類能力

身の周りにある日本語は、それをリソースとして認識しない限りリソースにはなれない。従って、リソースの中から日本語教育に活用できる可能性を見つけ出す能力が求められる。また、学習者の周りにはどのようなメディアによるリソースが多いかを知らなければならない。そのような情報に加えて、収集したリソースをジャンル別、内容別、レベル別に分類し使いやすく整理していくことも大事である。さらに、分類は、使いやすさに通じるもので、リソース・ネットワークづくりによる全体的把握が望まれる。

3.4. 資料の運用能力と交渉能力

周りの日本語リソースをどのような学習段階と活動に取り入れるかを判断できる能力と、人的リソースとの交渉能力などがないと、リソースの活用は期待できない。生

のリソースを教育に取り入れるためには、何よりもカリキュラムを組む能力が求められる。また、副教材を作る能力も必要である。

3.5. リソース活用結果の評価能力

教師は、宿題、自律学習、課題学習など、リソースを活用した学習に対する評価能力を養う必要がある。とりわけ遂行評価の基準などを設けておく必要がある。

3.6. リソースを作り、交流する能力

リソースには、学習目的に合わせて意図的に作られたものや改造されたものなどがある。日本語教師にはこのような手作りのリソース作りの能力が求められる。また、このようなリソースの共有のための管理能力やネットワークづくりの行動力も望ましい。

4. 人的リソースと交流の活性化

外国語学習の主な動機が個人の就職のためのような生きるための学習であった時代から、現代は、交流を通じて地域の共生、共栄を目指した平和のための日本語教育の時代へ傾斜しつつある。したがって、現代の日本語教育に交流という学習形態を取り入れるということは、学習理念にも合致する。ただし、自文化のイメージ向上のために行われているような交流は、望ましくない。何のための交流かをはっきりさせないと交流の意義は色あせてしまう。

4.1. 日・韓交流の実態

文部科学省(2004)の統計によると、日本の大学と韓国の大学との交流協定締結数は1,149校にのぼる。また、日本の高校の1,352校が海外の学校と交流をしていて、そのうち11.5%が韓国の高校と交流している。ソウル市内の小・中・高86校、プサン市内の小・中・高106校が日本の小・中・高と交流協定を結んでいて相互訪問などの交流を続けている。また、2005年は、日・韓友情年ということで600件あまりの文化交流が計画されていた。このような国際理解教育やグローバル教育の一環として行われる様々な交流の実績は、日・韓の間で長年にわたり実行されてきて、相当の量にのぼる。しかし、交流の量にふさわしいほどの異文化理解の効果が得られたかは疑問である。従来多くの交流は、行政中心、学校などの機関中心の交流が多く、何らかの類似点を接点に行われている傾向がある。

4.2. 交流の定義と類型

「交流」の辞書的意味は、「ちがった系統のものどうしが互いに入りまじること、また入りまじらせること(『広辞苑』)」とある。日本語教育的活動に合わせて言い換えると、「異文化間の学習者同士が互いに触れ合うこと」と言える。交流とは、人間や文化などの単なる混じりあいではなく、異文化理解のプロセスとして捉えなければならない。異文化体験のやり取りであり、異文化間の触れ合いであり、異文化間の付き合いである。即ち、異文化理解における交流とは、相互経験のやり取りであり経験

の共有と言える。異文化理解教育とは、異文化の中に新しい文化的自分を発見させるプロセスなのである。従って、異文化理解教育では、文化の交流に重点を置くより、人間の接触に重点をおくべきであろう。このような人間中心の交流を段階別にみると、「出会いの段階」、「ふれあいの段階」、「話し合いの段階」、「やり取りの段階」、「付き合いの段階」に分けることができる。

交流には、様々な類型が考えられる。体験の度合いによって、情報提供レベル、観察レベル、体験レベル、生活レベルに分けることができる。交流の担い手によっては、団体(行政、学校、民間団体、企業)主導型交流、個人主導型交流があり、属性別には、子供の交流、学生の交流、青年の交流、障害者の交流、同好人の交流などがある。また、一方的交流があれば、相互的交流もあり、一過性交流と連続性交流がある。期間別には、短期的交流と長期的交流があり、主題別には、留学、研修旅行、修学旅行などのような研修から、芸能交流などの文化交流、学術交流、学習交流、技術交流、スポーツ交流、業界交流、地域内交流などがある。交流の目的別には、援助、指導、紹介、取引、親善(和解)、協力、学習、興味(エンター)など、様々である。日本語教育において行われている交流の場合、ほとんどが学校どうしの交流に限られている。それも姉妹校中心の親善を目的とした一過性の短期的観察型の交流がほとんどである。

4.3. 交流の効果と限界

機関中心の交流は出会いや触れ合いのようなきっかけの場に過ぎなく、後続のやり取りや話し合いは続かない。そこには誠意を尽くしてのもてなしと観光地めぐり、食べ物など文化的体験が加わるのが普通である。このような交流によって、訪問者は温かい心遣いに感動し、相手に対するイメージがよくなるに違いない。多くの場合、出会いとしての効果と異文化に対する興味の発見が期待できる。ステレオタイプの調整と個の文化に芽生えるきっかけにもなりうる。この場合は、異文化理解に芽生え始めたということでも成功した体験とも言えるが、逆に嫌いになることさえもあり、失敗した体験のまま終わる場合もある。

人間は、だれもが成功した自分の体験を大事にしがちだが、逆に、失敗した体験に対しては相手または周りの環境に責任を転嫁する傾向がある。したがって、細かいところまで気を配られたもてなし風の交流の場合は、一応、成功した出会いになる可能性は高い。これだけで異文化理解につながるとは限らないが、この類の交流も、異文化理解に導く近道であるには違いない。

機関主導による交流の問題点を並べてみると次の通りである。

- ① 一過性の交流がほとんどである。
- ② 文化の表層的体験にとどまる場合が多い。
- ③ 行政や学校などのような機関主導型の交流が多い。
- ④ 教師主導型の交流計画や進行が多い。
- ⑤ 観察中心の異文化体験が多い。
- ⑥ 団体単位の交流が多い。
- ⑦ 異文化適応教育は伴わない場合が多い。
- ⑧ 多文化的価値観教育のカリキュラムが見られない。
- ⑨ 誠意を尽くしたもてなしにより真の姿が見られないおそれがある。

- ⑩ 政治的目的による自文化の広報やイメージ改善のための交流の対象になるおそれがある。
- ⑪ 広報と商品販売の橋頭堡を築くための文化交流もある。
- ⑫ 多くの場合、相互の類似性に頼っての交流が多い。

4.4. 教授法としての交流

「交流」は、教育現場での実績が多く、体験学習であり、総合認知的学習形態ということで教授法としての可能性が高い。それに、カリキュラム化ができることと、定型化ができることなどから教授法としての活用可能性が高いと思われる。いわゆる「交流法」の特徴としては、相互理解学習であり、学習者中心の学習、打ち合わせによる学習であることなどが挙げられる。交流法のメリットとして挙げられるのは、何よりも、言語と異文化理解の習得が同時にできることである。

交流は、文化という先入観抜きに人間同士の接触により「個の文化」の理解に入る入り口に値する。しかし、その接触は異文化理解への入り口に過ぎない。商品の交流の時代(文明の交流)から人間の交流(文化の交流)の時代になってから異文化理解の必要性は高まっているが、その理解のすべはまだ初歩的レベルに止まっている。異文化理解のきっかけとしての「交流」をより効果的にするためには、「交流」の教授法としての位置づけが求められる。

交流が教授法としての機能を果たすためには、次のような点を補わなければならない。

- ① プログラムの充実により体験中心の交流にすること
- ② 交流の目的を相互理解に置き、互いに親しくなれるようにすること
- ③ せっかく芽生えた異文化への関心が続けられる後続のプログラムを設けること
- ④ 学習者の自律による学習者中心の交流にすること
- ⑤ 交流プログラムを段階化し、レベル別に進めること
- ⑥ 交流の担い手同士のネット化により交流の輪を広げていくこと
- ⑦ 交流の体験内容を多様化し、動機付けと理解の幅を広めること
- ⑧ 交流対象を多極化し多数の文化圏の体験を豊かにすること
- ⑨ 人間文化の属性を理解し異文化を見る目を育てること
- ⑩ 普段からグローバル教育、多文化主義的考え方を教えること
- ⑪ 異文化に対するステレオタイプの実態を確かめ、認識を正すこと
- ⑫ 自文化の広報やイメージ向上のための交流は避けること
- ⑬ 自文化を客体化する教育を並行させること

5. おわりに

リソースは、始めから身の周りにあったものもあれば、意図的に提供されたものもある。既にあったリソースの活用も大事であるが、いかにしてリソースを提供し続けるかも大事である。

今後、身の周りのリソースを日本語学習に積極的に取り入れていくためには、次のような改善と努力が求められる。

- ① リソース活用のシステム構築：
その一環として、カリキュラムや学習指導要領の授業内容のところにリソースの活用を取り入れるとともに、教授法や教材に取り入れる。
- ② リソースのDB構築：
より多くの学習者や教師が利用しやすくするために、リソースの体系化によるリソースDBの構築とその情報の国際的ネットワークによる共有が必要である。
- ③ 学習者のリソース活用の行動ネットワーク分析：
学習者のメディア使用状況の分析、IT活用度、IT教室環境の細かい分析、PC使用時間などの理解に基づいたリソース指導の方向や計画を立てる。
- ④ 教室環境としての授業設備の調査：
現在の日本語教室のマルチメディア設備など稼動可能な設備の状況に基づいたリソース指導の計画を立てる。
- ⑤ 日本語教育に対するリソースへのビリーフ：
学習文化の一つとして、学習におけるリソース観を捉えた上で、リソース利用指導に取り組む。
- ⑥ インターネットの使用状況：
若い学者ほど利用率の高いインターネット使用を重視し、そのためのコンテンツの開発に努めるべきである。
- ⑦ リソースの教材化：
漫画やゲームなど学習者に親しまれているリソースの教材性の分析によりリソースの教材化も望ましい。
- ⑧ 学習のために開発されている教材・教具の状況：
リソースとしての教材・教具をより具体的に調べ、その特徴を調べてみる必要性がある。
- ⑨ 「リソース・リテラシー」の教育：
日本語教育にリソースを積極的に活用させるためには教師養成教育や教師研修を行う必要がある。
- ⑩ 自動翻訳機の活用：
日本語力の低い学習者がインターネットによるリソースへアクセスできるように自動翻訳機やリーディング・ソフトの発達状況と使用実態を調べておく必要がある。
- ⑪ リソースの効果的な提示方法に関する理論化：
リソースの活用に関する研究実績を増やしていく。
- ⑫ 人的リソース活用の環境づくり：
海外における地域内日本人と学習者との姉妹関係締結等を通じての交流支援、インターネット画像会議の設備支援など人的交流の環境を整えることも大事である。
- ⑬ 交流の教授法化：
「交流」を教授法として取り入れ、人的交流の機会を増やす。
- ⑭ 学習者のメディア・リソースに対する理解：
学習者に親しまれているリソース伝達の手段としてのメディアに対するより詳しい理解が求められる。

⑮ リソース資料室の運営：

教材資料室としてのリソース・センターの運営によりリソースを実際に教材化する。

⑯ 著作権の問題：

学習者に人気のあるリソースほど著作権に触れる場合が多い。著作権フリーのリソースの拡大はリソースの活性化に繋がる。

⑰ リソースの収集や活用等の全ての過程は、できるだけ学習者中心に行う。

参考文献

魚住忠久(1995)『グローバル教育』黎明書房

金容雲編(2003)『韓日地方自治団体間交流実態調査書』韓日文化交流会議

国際研究集会実行委員会編(2005)『国際研究集会「ことば・文化・社会の言語教育」
プロシーディング』国際研究集会実行委員会(代表：佐々木倫子)

国立国語研究所(2003)『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究－タイ
(バンコック)アンケート調査集計結果報告書』国立国語研究所

国立国語研究所(2004)『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究－台湾ア
ンケート調査集計結果報告書』国立国語研究所

国立国語研究所(2005)『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究－韓国ア
ンケート調査集計結果報告書』国立国語研究所

佐藤群衛(1999)『国際化と教育』放送大学教育振興会

宮崎里司・マリオット，ヘレン編(2003)『接触場面と日本語教育』明治書院

文部科学省(2004)『大学等間交流協定締結状況等調査』

(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/teiketsu/main6_a9.htm)

李徳奉(2005)「日本語教授法としての〈交流〉の位置づけ」『第5回日本語教育国際
フォーラム要録』明海大学，pp. 30-32